

## 第1章 調査の概要

### 1. 調査の目的

障害者の一般就労を支える専門人材（就労支援員、就業支援担当者、ジョブコーチ）の業務や就労支援に必要な知識・スキルの現状と課題を把握し、今後の人材育成のあり方についての検討に資することを目的として実施した。

### 2. 調査の対象

調査の対象は下表のとおりである。平成20年6月末時点で、連絡先が確認できた事業所を対象とした。

調査対象	対象数
<1>就労移行支援事業者	1199カ所
就労支援員	1事業所1人以上（1199人以上）
<2>障害者就業・生活支援センター	204カ所
就業支援担当者	450人
<3>第1号職場適応援助者助成金認定法人	327カ所
第1号ジョブコーチ	588人
<4>第2号職場適応援助者助成金認定法人	24カ所
第2号ジョブコーチ	40人

### 3. 調査の方法

対象事業所に事業所用及び個人用調査票を送付し、事業所から対象個人に転送してもらい、それぞれ回答の上、厚生労働省障害者雇用対策課地域就労支援室あて返信をもらった。

<1>・<2>については当室から、<3>・<4>については高齢・障害者雇用支援機構地域障害者職業センターからメール又は郵送により調査票・回答票を送付した。

### 4. 調査の内容

<事業所>

- 所属法人の属性（法人の形態、従業員数、実施している事業等）
- 事業所の属性（実施している事業、事業の開始時期、従業員数、利用者数等）
- 事業所の人材育成の現状と今後

<個人>

- 個人の属性（性別、最終学歴、就業形態、就労経験、資格）
- 職務と能力（業務量、活用の機会、習得状況、習得方法）
- その他（研修受講状況・受講希望、困っていること、相談先、満足度、将来展望）

### 5. 調査期間

<1>について、平成20年7月23日（水）～8月12日（火）

<2>～<4>について、平成20年7月1日（火）～8月1日（金）

### 6. 調査票の回収状況

それぞれの対象別の有効回答数は下表のとおりである。

調査対象	有効回答数	回収率
<1>就労移行支援事業者	567	47.3%
就労支援員	708	—
<2>障害者就業・生活支援センター	117	57.4%
就業支援担当者	247	54.9%
<3>第1号職場適応援助者助成金認定法人	209	63.9%
第1号ジョブコーチ	357	60.7%
<4>第2号職場適応援助者助成金認定法人	18	75.0%
第2号ジョブコーチ	27	67.5%